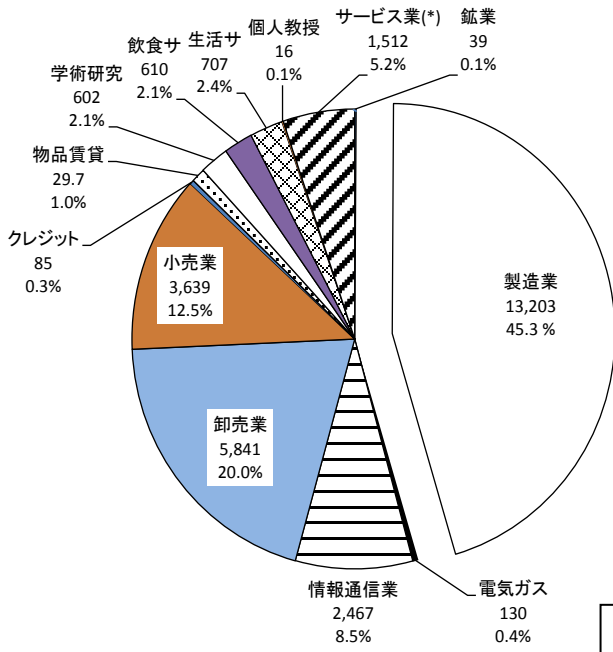


第1章 我が国企業の構造と活動の状況

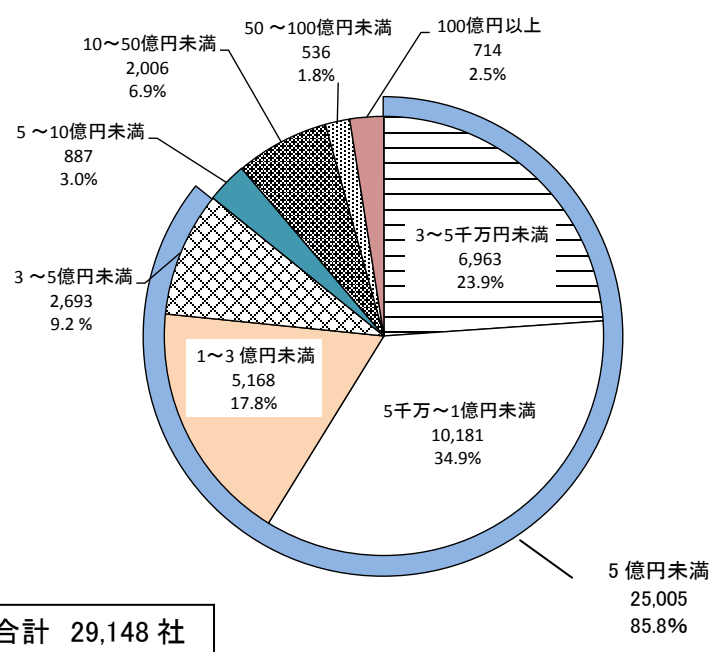
1. 企業の分布状況

- ・調査業種に格付けされた企業は2万9148社。うち製造企業は、1万3203社で構成比は45.3%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万5005社で85.8%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万1501社で73.8%。
- ・産業別構成比をみると、13産業のうち卸売業など8産業(図表1-3の●表示)で、299人以下の企業が7割以上を占めている。

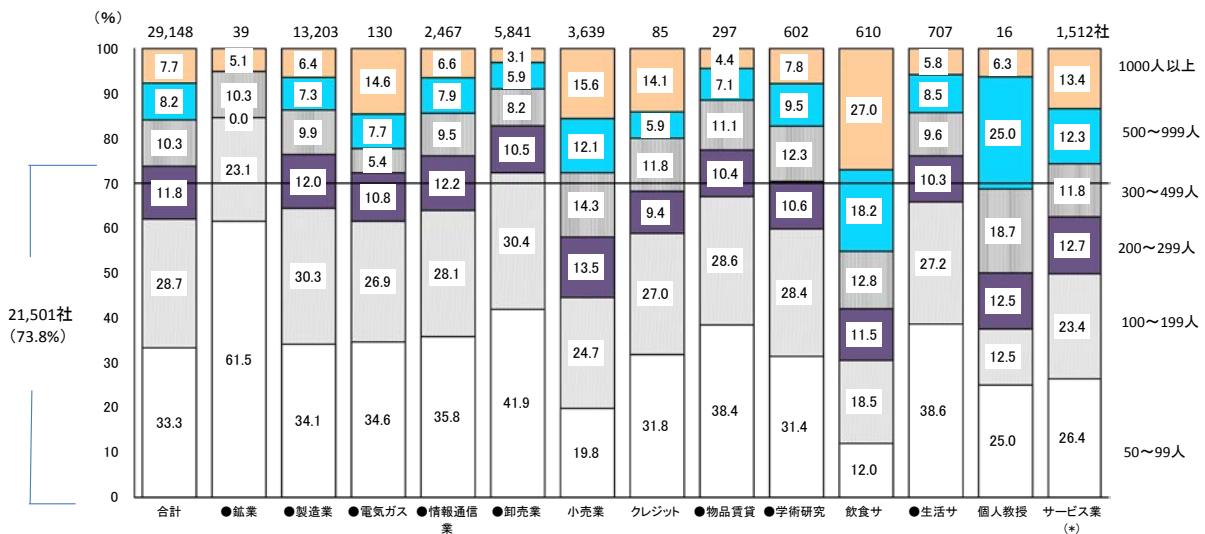
図表1-1 産業別企業数の構成比



図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



図表1-3 産業別常時従業者規模別企業数の構成比



2. 保有事業所の状況

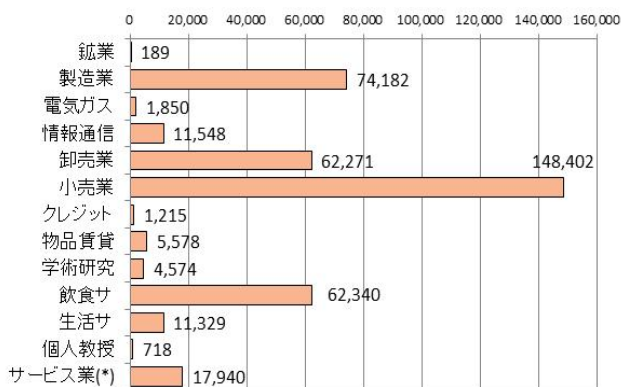
- ・企業が保有する事業所数は40万8171事業所。
- ・1企業当たりの事業所数は14.0事業所で前年度差0.6事業所増。
- ・国内は40万2136事業所、海外は6,035事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.5%。
- ・国内を産業別にみると、小売企業が14万8402事業所、次いで製造企業が7万4182事業所、飲食サービス企業が6万2340事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造企業が3,478事業所、次いで卸売企業が1,784事業所、情報通信企業が292事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

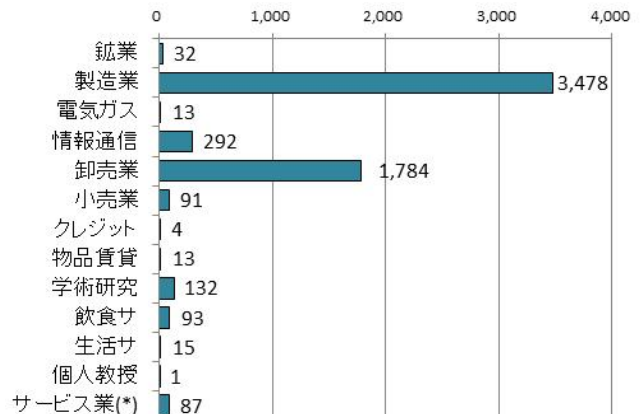
	事業所数					1企業当たりの事業所数				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度差	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	376,628	392,602	408,171	4.2	4.0	13.3	13.4	14.0	0.1	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	168	215	221	28.0	2.8	4.5	5.2	5.7	0.7	0.5
製造業	77,079	78,239	77,660	1.5	▲ 0.7	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気・ガス業	1,749	1,781	1,863	1.8	4.6	13.8	13.7	14.3	▲ 0.1	0.6
情報通信業	11,710	12,159	11,840	3.8	▲ 2.6	5.3	5.0	4.8	▲ 0.3	▲ 0.2
卸売業	63,305	65,117	64,055	2.9	▲ 1.6	11.1	11.0	11.0	▲ 0.1	0.0
小売業	130,614	138,948	148,493	6.4	6.9	37.4	38.2	40.8	0.8	2.6
クレジットカード業、割賦金融業	988	1,047	1,219	6.0	16.4	13.9	13.6	14.3	▲ 0.3	0.7
物品賃貸業	5,069	5,701	5,591	12.5	▲ 1.9	18.4	18.8	18.8	0.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,502	4,457	4,706	▲ 1.0	5.6	7.5	7.5	7.8	0.0	0.3
飲食サービス業	54,500	56,427	62,433	3.5	10.6	92.5	91.5	102.3	▲ 1.0	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	10,589	10,548	11,344	▲ 0.4	7.5	14.9	14.4	16.0	▲ 0.5	1.6
個人教授所	667	724	719	8.5	▲ 0.7	51.3	51.7	44.9	0.4	▲ 6.8
サービス業(*)	15,688	17,239	18,027	9.9	4.6	11.3	11.2	11.9	▲ 0.1	0.7

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 402,136 事業所



海外合計 6,035 事業所



3. 売上高の状況

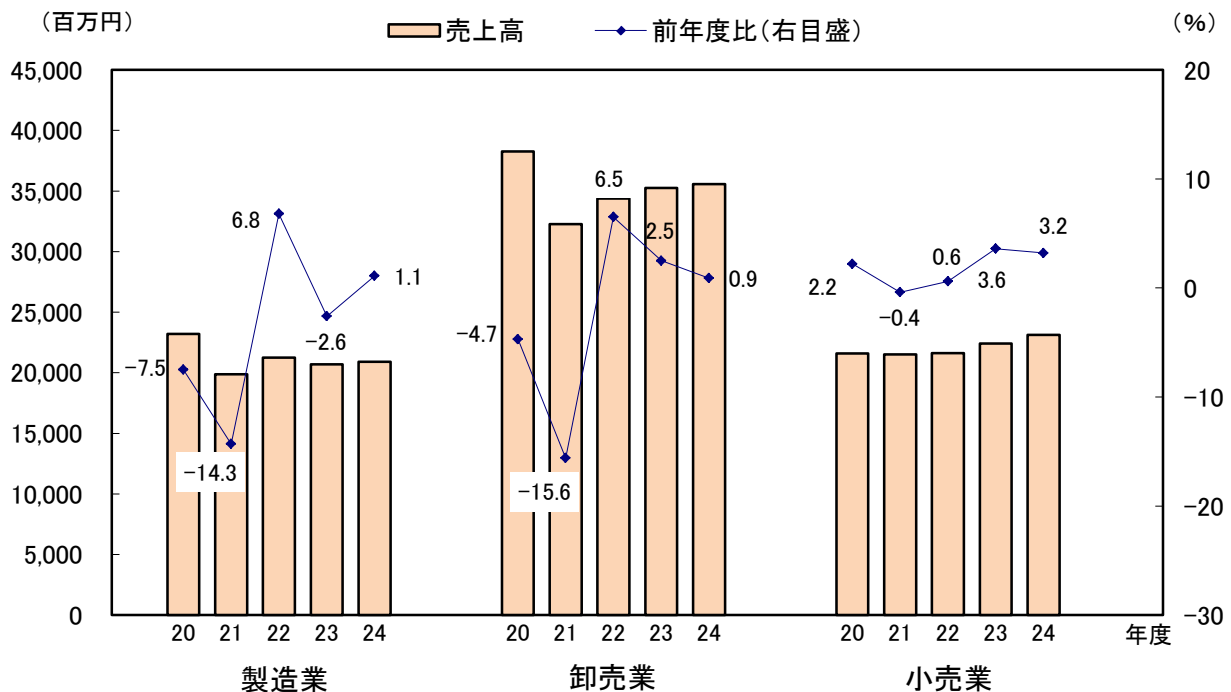
- ・売上高の合計は654.2兆円(前年度比0.8%増、継続企業のみでの比較では同0.4%増)。製造企業276.1兆円、卸売企業207.8兆円、小売企業84.1兆円の順に多い。
- ・1企業当たりの売上高は224.4億円で前年度比1.6%の増加。製造企業は209.1億円(同1.1%増)、卸売企業は355.7億円(同0.9%増)、小売企業は231.2億円(同3.2%増)。

(注) 継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-6 産業別売上高

	売上高(億円)					1企業当たりの売上高(百万円)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	6,301,553	6,489,760	6,541,660	3.0	0.8	22,241.8	22,092.0	22,442.9	▲ 0.7	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	9,389	11,286	9,653	20.2	▲ 14.5	25,376.5	27,527.5	24,752.1	8.5	▲ 10.1
製造業	2,782,991	2,761,542	2,761,067	▲ 0.8	0.0	21,237.7	20,693.5	20,912.4	▲ 2.6	1.1
電気・ガス業	208,774	217,460	231,892	4.2	6.6	164,389.3	167,276.7	178,378.7	1.8	6.6
情報通信業	217,047	229,186	227,147	5.6	▲ 0.9	9,790.1	9,343.1	9,207.4	▲ 4.6	▲ 1.5
卸売業	1,964,298	2,079,063	2,077,920	5.8	▲ 0.1	34,376.9	35,244.3	35,574.7	2.5	0.9
小売業	754,475	814,567	841,219	8.0	3.3	21,630.6	22,402.8	23,116.8	3.6	3.2
クレジットカード業、割賦金融業	24,221	23,371	24,368	▲ 3.5	4.3	34,113.7	30,352.4	28,667.7	▲ 11.0	▲ 5.6
物品賃貸業	77,923	77,523	72,129	▲ 0.5	▲ 7.0	28,335.5	25,585.1	24,286.0	▲ 9.7	▲ 5.1
学術研究、専門・技術サービス業	96,199	99,475	109,214	3.4	9.8	16,113.7	16,690.5	18,141.8	3.6	8.7
飲食サービス業	49,470	49,601	55,756	0.3	12.4	8,399.1	8,039.0	9,140.3	▲ 4.3	13.7
生活関連サービス業、娯楽業	31,762	30,047	32,157	▲ 5.4	7.0	4,454.7	4,104.8	4,548.4	▲ 7.9	10.8
個人教授所	942	964	898	2.3	▲ 6.8	7,248.2	6,886.1	5,610.4	▲ 5.0	▲ 18.5
サービス業(*)	84,061	95,674	98,240	13.8	2.7	6,060.6	6,241.0	6,497.4	3.0	4.1

図表1-7 主要産業別1企業当たりの売上高の推移



4. 雇用の状況

(1)雇用形態別従業者数

- ・常時従業者数は1,376.7万人(前年度比2.8%、継続企業のみとの比較では同1.1%増)。製造企業は529.5万人、小売企業は312.6万人、卸売企業は145.2万人の順に多い。
- ・正社員・正職員は890.3万人、常時従業者数の64.7%を占める。産業別にみると、製造業456.5万人、卸売業117.3万人、小売業115.4万人の順に多い。
- ・パートタイム従業者は406.8万人、常時従業者数の29.6%を占める。産業別にみると、小売企業192.5万人、飲食サービス企業90.7万人、製造企業52.1万人の順に多い。
- ・受入れ派遣従業者は49.1万人となり、製造企業24.3万人、情報通信企業8.6万人、卸売企業5.1万人の順に多い。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-8 産業別雇用形態別従業者数

	常時従業者数(人)					うち、正社員・正職員(人)					うち、パートタイム従業者(人)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度				23年度	24年度				23年度	24年度
合計	12,977,167	13,396,344	13,766,813	3.2	2.8	8,676,993	8,831,856	8,903,046	1.8	0.8	3,614,790	3,760,103	4,068,279	4.0	8.2
鉱業、採石業、砂利採取業	6,623	7,585	7,468	14.5	▲1.5	6,471	7,197	7,205	11.2	0.1	130	378	251	190.8	▲33.6
製造業	5,243,457	5,260,999	5,295,291	0.3	0.7	4,556,141	4,545,359	4,564,520	▲0.2	0.4	524,535	538,480	521,318	2.7	▲3.2
電気・ガス業	180,612	182,129	181,624	0.8	▲0.3	171,074	171,330	171,103	0.1	▲0.1	4,800	4,919	4,712	2.5	▲4.2
情報通信業	844,635	879,573	912,993	4.1	3.8	763,796	790,783	801,653	3.5	1.4	56,833	60,155	74,860	5.8	24.4
卸売業	1,447,830	1,458,563	1,451,734	0.7	▲0.5	1,180,793	1,185,238	1,172,603	0.4	▲1.1	222,003	229,193	235,093	3.2	2.6
小売業	2,761,816	2,984,746	3,125,921	8.1	4.7	1,063,911	1,129,458	1,153,626	6.2	2.1	1,647,851	1,800,229	1,924,996	9.2	6.9
クレジットカード業、割賦金融業	55,415	54,293	58,708	▲2.0	8.1	35,549	36,616	39,311	3.0	7.4	17,905	16,163	17,275	▲9.7	6.9
物品賃貸業	74,738	75,926	76,056	1.6	0.2	62,072	66,769	65,953	7.6	▲1.2	8,955	7,406	8,109	▲17.3	9.5
学術研究、専門・技術サービス業	218,746	225,720	241,200	3.2	6.9	196,564	202,076	215,051	2.8	6.4	14,761	13,918	15,365	▲5.7	10.4
飲食サービス業	961,879	924,581	1,070,144	▲3.9	15.7	138,203	148,620	153,480	7.5	3.3	818,926	757,742	907,064	▲7.5	19.7
生活関連サービス業、娯楽業	275,839	253,392	265,176	▲8.1	4.7	111,885	108,762	115,132	▲2.8	5.9	158,190	138,826	140,445	▲12.2	1.2
個人教授所	10,510	10,898	9,946	3.7	▲8.7	3,316	3,488	2,118	5.2	▲39.3	3,307	3,324	3,748	0.5	12.8
サービス業(*)	895,067	1,077,939	1,070,552	20.4	▲0.7	387,218	436,160	441,291	12.6	1.2	136,594	189,370	215,043	38.6	13.6

(注)常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

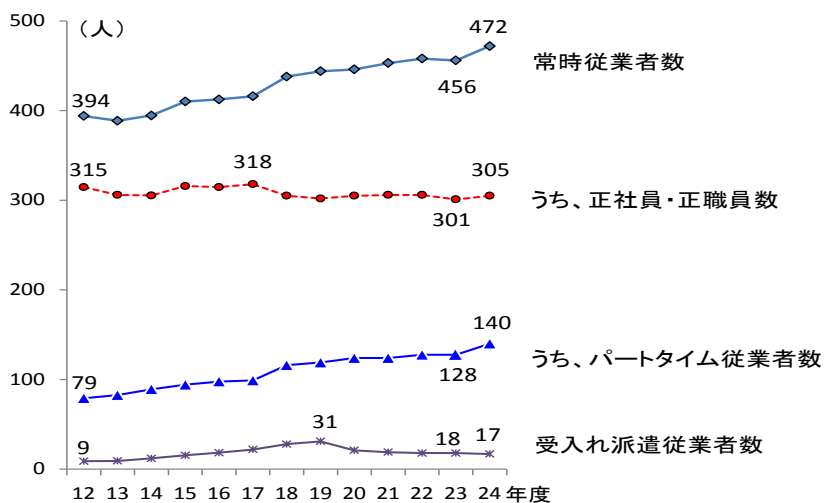
図表1-9 産業別受入れ派遣従業者数

	受入れ派遣従業者(人)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)	
				23年度	24年度
合計	514,060	539,235	490,504	4.9	▲9.0
鉱業、採石業、砂利採取業	169	147	138	▲13.0	▲6.1
製造業	261,758	274,116	243,274	4.7	▲11.3
電気・ガス業	3,979	3,694	3,033	▲7.2	▲17.9
情報通信業	81,106	80,018	85,605	▲1.3	7.0
卸売業	54,599	54,316	51,176	▲0.5	▲5.8
小売業	41,038	35,104	27,893	▲14.5	▲20.5
クレジットカード業、割賦金融業	5,362	5,413	5,733	1.0	5.9
物品賃貸業	3,255	3,130	2,539	▲3.8	▲18.9
学術研究、専門・技術サービス業	17,257	20,236	19,291	17.3	▲4.7
飲食サービス業	1,449	5,028	2,058	247.0	▲59.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,241	2,572	2,152	14.8	▲16.3
個人教授所	28	19	15	▲32.1	▲21.1
サービス業(*)	41,819	55,442	47,597	32.6	▲14.1

(2) 1企業当たりの雇用形態別従業者数

- ・1企業当たりの常時従業者数は472人で、前年度比3.5%の増加。うち正社員・正職員は305人(前年度比1.3%増)、パートタイム従業者は140人(同9.4%増)。受入れ派遣従業者は17人(同▲5.6%減)。
- ・製造企業の1企業当たりの常時従業者数は401人(前年度比1.8%増)、正社員・正職員は346人(同1.5%増)、パートタイム従業者は39人(同▲2.5%減)。受入れ派遣従業者は18人(同▲14.3%減)。
- ・卸売企業の1企業当たりの常時従業者数は249人(前年度比0.8%増)、正社員・正職員は201人(同0.0%)、パートタイム従業者は40人(同2.6%増)。受入れ派遣従業者は9人(同0.0%)。
- ・小売企業の1企業当たりの常時従業者数は859人(前年度比4.6%増)、正社員・正職員は317人(同1.9%増)、パートタイム従業者は529人(同6.9%増)。受入れ派遣従業者は8人(同▲20.0%減)。

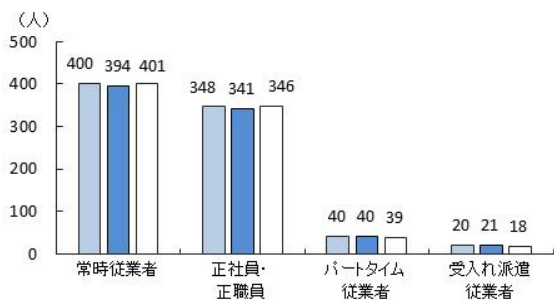
図表1-10 1企業当たりの常時従業者数、うち正社員・正職員、うちパートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



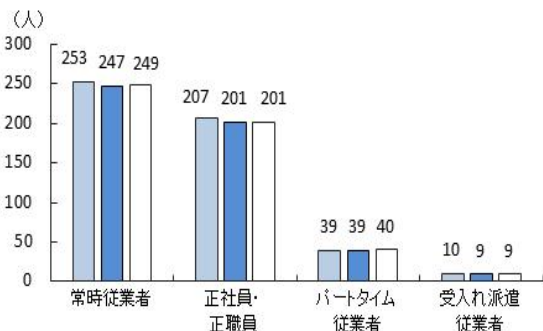
(注)「常時従業者数」と内訳調査項目「うち、正社員・正職員」+「うち、パートタイム従業者」は一致しない。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

図表1-11 主要産業別1企業当たりの正社員・正職員、パートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移

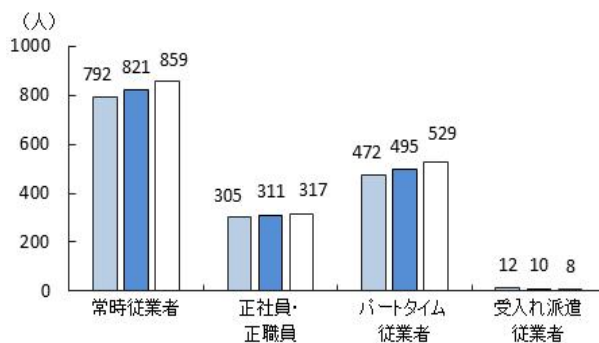
製造業



卸売業



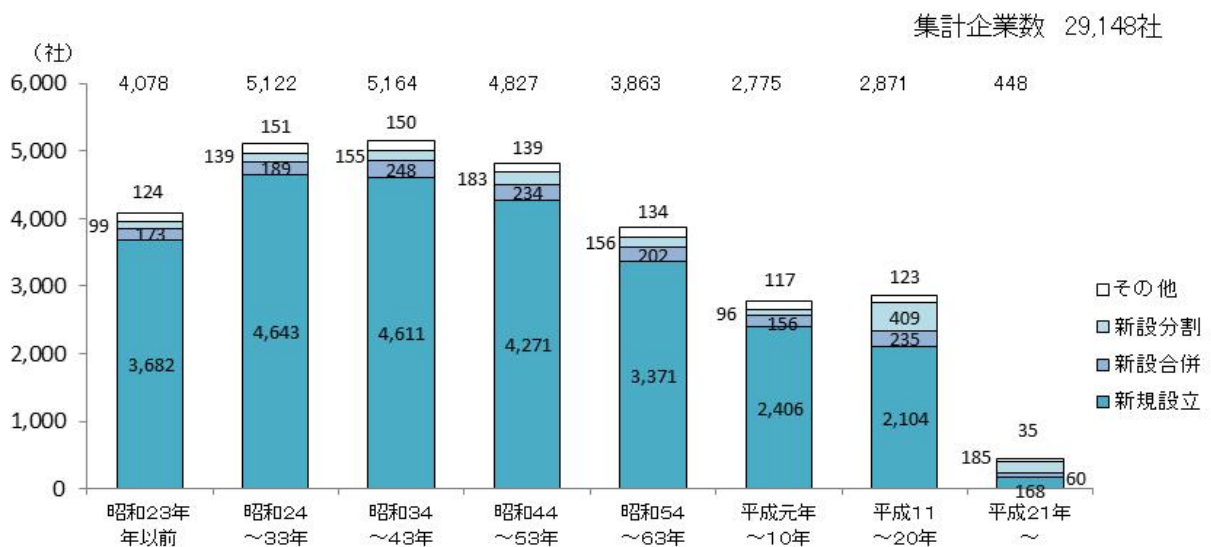
小売業



5. 企業の設立、組織再編行為の状況

- ・集計された2万9148企業の設立時期をみると、「昭和34年～43年」5,164企業(構成比17.7%)、「昭和24年～33年」5,122企業(同17.6%)、「昭和44年～53年」4,827企業(同16.6%)の順となっている。
- ・設立形態は「新規設立」が最も多く25,256企業(構成比86.6%)、次いで「新設合併(合併して新たに設立)企業」1,497企業(同5.1%)。
- ・平成23年4月以降、組織再編行為を行った企業は1,190企業(前年度比2.9%増)。組織再編行為の内容をみると、「他社の事業・資産の一部を購入」(集計企業数に占める割合18.2%)1.6%ポイント上昇、分社化(同9.5%)0.1%ポイント上昇、一方、「吸収合併」(同43.9%)▲0.5%ポイント低下、「事業・資産の一部を他社に売却」(同16.6%)▲0.3%ポイント低下。

図表1-12 設立時期別企業の設立形態



図表1-13 企業の組織再編行為の状況

		集計企業数	組織再編企業の割合	組織再編行為の内容(複数回答)			
				吸収合併	分社化	事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡)	他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受)
合計	23年度	1,156	3.9	44.4	9.4	16.9	16.6
	24年度	1,190	4.1	43.9	9.5	16.6	18.2
	前年度比(%)	2.9	0.2	▲0.5	0.1	▲0.3	1.6
製造業	23年度	441	3.3	42.0	10.0	15.6	15.2
	24年度	446	3.4	48.0	7.2	17.5	14.1
	前年度比(%)	1.1	0.1	6.0	▲2.8	1.9	▲1.1
情報通信業	23年度	129	5.3	41.1	7.0	18.6	14.0
	24年度	111	4.5	44.1	10.8	13.5	18.0
	前年度比(%)	▲14.0	▲0.8	3.0	3.8	▲5.1	4.0
卸売業	23年度	215	3.6	44.2	13.0	16.3	15.8
	24年度	250	4.3	44.8	10.8	15.2	22.8
	前年度比(%)	16.3	0.7	0.6	▲2.2	▲1.1	7.0
小売業	23年度	172	4.7	52.3	5.2	19.8	21.5
	24年度	162	4.5	42.0	8.0	16.7	21.0
	前年度比(%)	▲5.8	▲0.2	▲10.3	2.8	▲3.1	▲0.5
サービス業(*)	23年度	93	6.1	38.7	11.8	12.9	22.6
	24年度	101	6.7	29.7	11.9	24.8	18.8
	前年度比(%)	8.6	0.6	▲9.0	0.1	11.9	▲3.8

(注1) 「組織再編行為の内容」は、集計企業数に占める割合(%)

(注2) 「組織再編企業の割合」、「組織再編行為の内容」の前年度比は前年度差である。